京都大学教育研究振興財団助成事業
成　果　報　告　書

令和 元 年　5月　8日

公益財団法人京都大学教育研究振興財団
会 長　藤　　洋 作　様

所 属 部 局　経済学研究科

職　　名　教授

氏　　名　渡邊　純子

助 成 の 種 類	平成30 年度　・　研究活動推進助成		
申請時の科研費 研 究 課 題 名	産業再生政策の経済史的研究		
上記以外で助成金 を 充 当 し た 研 究 内 容			
助成金充当に関 わる共同研究者	（所属・職名・氏名）		
発表学会文献等	（この研究成果を発表した学会・文献等） Takeda, Haruhito, W. Miles Fletcher III and Junko Watanabe (ed.)(forthcoming) "Rethinking Japanese economic policy at the turn of the 21st century"　※出版予定		
成 果 の 概 要	**研究内容・研究成果・今後の見通しなどについて、簡略に、A4版・和文で作成し、添付して下さい。（タイトルは「成果の概要／報告者名」）**		
会 計 報 告	交付を受けた助成金額	1,000,000 円	
	使用した助成金額	1,000,000 円	
	返納すべき助成金額	0 円	
	助成金の使途内訳	費　目	金　額
		国内旅費	428,922円
		備品（パソコン）	263,800円
		消耗品（インク、ICレコーダー等）	166,328円
		図書・文献複写	54,982円
		謝金（翻訳、テープ起こし等）	85,968円
当財団の助成に つ　い　て	（今回の助成に対する感想、今後の助成に望むこと等お書き下さい。助成事業の参考にさせていただきます。） 今回の助成につきましては、助成金額、使途の自由度などの点も含め、大変感謝しております。		

成果の概要 ／ 渡邉純子

本研究では、1990 年代から 2000 年代に至る世紀転換期に生じた日本の経済政策の変化を 「産業再生政策」に焦点をあてて分析した。

産業再生政策とは、バブル崩壊後、経営不振に陥った日本企業の経営再建に関与した官民ファンド「産業再生機構」、「産業革新機構」などに代表される経済産業省の産業政策の一つであるが、その政策体系は関連法の制定や独占禁止法改正を含め広範囲に及ぶ。

産業再生政策は、通産省から経産省への省庁再編後、2000 年代に確立したが、その系譜は通産省時代からの産業育成政策や衰退産業に対する産業調整援助政策に遡る。戦後を通じて通産省の諸政策を形成してきた政策思想は、1990 年代から 2000 年代初頭を画期として変容し、そのことが産業・企業、さらには労働などの雇用問題にも影響を与えている。戦後日本の経済・社会・政治の地殻変動にもつながる、この変化のプロセスと歴史的意義を経済史的な視点から明らかにすることが本研究の目的である。

本研究プロジェクトでは期間が 1 年に限られていることから、主として、関係者へのヒアリングや基礎データの収集・整理、論点や今後の方向性の整理などを目標とした。また、対象時期としては、1990 年代初頭までの産業調整政策から、1990 年代の産業再生政策に転換していく時期を中心に分析した。

研究の実施過程では、経産省の政策担当者及び企業関係者へのヒアリングを行い、政策形成過程及び企業のリストラクチャリングに関わる重要な知見を得た。また、国内各地で資料収集を行い、産業再生に関わる政策・企業・地域経済の実態把握に努めた。詳細は下記の通りである。

（1）文献の収集・整理・分析

産業再生政策を構成する政策体系について整理・分析した。産業再生政策とは、 産業再生機構（2003～2007 年）の設立・運営、産業革新機構（2009 年～）の設立・運営、独 占禁止法改正、その他関連法の制定や改正など一連の諸政策を指すが、これらが体系的に明らかにされているとは言えない。本研究では、『日本経済新聞』等のデータベースのほか、様々な文献を収集し、これらの整理・分析を行った。 その成果は、別途、ディスカッション・ペーパー及び論文としてまとめる予定である。

（2）関係者へのヒアリングの実施

産業再生政策の政策形成過程及び政策効果等について分析するために、経産省の政策当局者等へのヒアリングを行った。これらのヒアリングからは、法制度上の問題を含め、文献だけからはわからない様々な知見が得られた。

一方で、財界関係者や企業関係者へのヒアリングも行った。 2001～06 年の 小泉政権期以降、政策決定過程が「官邸主導」型に転換し、産業再生政策の主導権も経産省から「官邸

主導」に移った感があり、その「官邸主導」には財界が関与している。政府・財界の政策決定プロセスに関して、ヒアリングを通じて様々な知見や示唆が得られた。

企業関係者については、総合化学メーカー及び電機メーカーのヒアリングを行い、1990年代から2000年代にかけてのリストラクチャリングや企業再生等について、企業側の対応を調査・研究した。

（3）研究上のネットワークの形成

以上のような個人レベルでの研究を遂行する過程で、国内外の研究者・エコノミストや元官僚の方々とも議論し、問題意識を共有する機会に恵まれた。そのうち一部の方々とは、共著書の英文書籍を取りまとめ、出版する予定である。

（4）その他

産業調整に関わる産業・企業の分析の一つとして、金属鉱山関係企業の歴史分析を行った。

本研究を通じて得られた情報や知見は、今後さらに多くの関係者・企業のヒアリング、資料収集及び現地調査等を重ねることによって、体系化された歴史分析に発展させる予定である。産業再生のほか金融再生の領域にも対象を広げることによって、より深く問題に迫り、世紀転換期の産業再生政策に関する研究としてまとめたい。